

株主各位

第66回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

オイルス工業株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は17社であり以下のとおりです。

【国内】

オイレスＥＣＯ株式会社、オイレス西日本販売株式会社、オイレス東日本販売株式会社、ユニブラ株式会社、株式会社リコーキハラ、ルービィ工業株式会社、オーケー工業株式会社、株式会社免震エンジニアリング

【海外】

Oiles America Corporation、Oiles Deutschland GmbH、Oiles France SASU、Oiles Czech Manufacturing s.r.o.、上海自潤軸承有限公司、自潤軸承（蘇州）有限公司、Oiles（Thailand）Company Limited、Oiles India Private Limited、頤依鐸斯貿易（上海）有限公司

(2) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

・ 時価のあるもの

市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

イ. デリバティブ

時価法

ウ. たな卸資産

・ 商品及び製品

総平均法による原価法　ただし、個別注文生産品は個別法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

・ 仕掛品

総平均法による原価法　ただし、個別注文生産品は個別法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

・ 原材料

総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア.有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、在外連結子会社については定額法によっております。

イ.無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。

ウ.リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③重要な引当金の計上基準

ア.貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ.賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

ウ.役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

エ.役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。

オ.株主優待引当金

株主優待の支出に備えるため、当連結会計年度における支出見込額を計上しております。

④その他連結計算書類の作成のための重要な事項

ア.退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は10年による定額法により翌期から償却しております。

過去勤務費用は10年による定額法により償却しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

イ.消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ウ、重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

2. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による連結計算書類への影響は軽微であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

長期預金 20百万円

(2) 担保に係る債務

支払手形及び買掛金 157百万円

4. 連結損益計算書に関する注記

(減損損失の内容)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
栃木県足利市	構造機器製造設備	機械装置、土地及び建物等

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理単位で行っています。

当社グループは、構造機器事業セグメントでの事業環境が変化したことに伴い、一部の製品について当初想定していた収益が見込めなくなったことにより、投資額の回収が困難と見込まれたため、減損損失として特別損失に2,508百万円計上しました。その内訳は、土地871百万円、建物及び構築物883百万円、機械及び装置544百万円、工具、器具及び備品32百万円、その他177百万円であります。

なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,300	—	2,000	34,300
合計	36,300	—	2,000	34,300
自己株式				
普通株式(注)	4,556	498	2,096	2,958
合計	4,556	498	2,096	2,958

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少2,000千株は自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加498千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加497千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の減少2,096千株は、自己株式の消却による減少2,000千株及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)保有の当社株式の売却による減少96千株であります。

4. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)保有の当社株式141千株が含まれております。

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

平成28年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

ア. 配当金の総額・・・・・・799百万円

イ. 配当の原資・・・・・・利益剰余金

ウ. 1株当たり配当額・・・・25円

エ. 基準日・・・・・・平成28年3月31日

オ. 効力発生日・・・・・・平成28年6月30日

(注) 配当金の総額には「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口に対する配当金5百万円を含めております。

平成28年11月4日の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

ア. 配当金の総額・・・・・・799百万円

イ. 1株当たり配当額・・・・25円

ウ. 基準日・・・・・・平成28年9月30日

エ. 効力発生日・・・・・・平成28年12月2日

(注) 配当金の総額には「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口に対する配当金4百万円を含めております。

- ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年6月29日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

普通株式の配当に関する事項

ア. 配当金の総額・・・・・・787百万円

イ. 配当の原資・・・・・・利益剰余金

ウ. 1株当たり配当額・・・・25円

エ. 基準日・・・・・・平成29年3月31日

オ. 効力発生日・・・・・・平成29年6月30日

(注) 配当金の総額には「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口に対する配当金3百万円を含めております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当企業グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、運転資金については自己資金で賄うことを原則としております。

営業債権である受取手形及び売掛金に関わる顧客の信用リスクは、与信管理運営に関する内部ルールに沿って低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況の確認を行っております。

デリバティブ取引は、為替相場の変動リスクを回避することを目的として実需の範囲で利用しており、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,359	15,359	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	16,844 △58		
	16,785	16,785	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,608	6,608	—
資産計	38,811	38,811	—
(1) 支払手形及び買掛金	△5,815	△5,815	—
負債計	△5,815	△5,815	—
デリバティブ取引(※2)	139	139	—

(※1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額484百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,747円67銭

1株当たり当期純利益 46円37銭

8. その他の注記

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を平成25年5月に導入しました。

本制度は、「オイレス従業員持株会」及び「オイレスグループ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結します。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、本

信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

当社は、平成26年3月期から、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の会計処理について「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用しております。

よって、会計処理については、期末における本信託の資産及び負債を当社の連結貸借対照表に計上し、自己株式については、当社が信託E口へ譲渡した時点で売却処理を行います。期末に信託E口が保有する当社株式を信託E口の取得価額で純資産の部の自己株式に計上します。本信託における利益は、将来精算されることになる仮勘定として負債に計上します。本信託が損失となる場合は、将来精算されることになる仮勘定として資産に計上した上で、信託終了時に借入債務が残ることが見込まれるときは引当金を計上します。

当連結会計年度末においては、連結貸借対照表に計上した信託E口の保有する当社株式は、207百万円(141千株)、本信託における借入金は55百万円であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②関係会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの

市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品及び製品

総平均法による原価法　ただし、個別注文生産品は個別法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

②仕掛品

総平均法による原価法　ただし、個別注文生産品は個別法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

③原材料

総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

④貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員（パートタイマー及び嘱託を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ア．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

イ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は10年による定額法により、翌事業年度から償却しております。

過去勤務費用は10年による定額法により償却しております。

⑤ 株主優待引当金

株主優待の支出に備えるため、当事業年度における支出見込額を計上しております。

(6) その他計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による計算書類への影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

31,277百万円

(2) 保証債務

下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

(株) リコーキハラ 12百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 3,891百万円

長期金銭債権 1,058百万円

短期金銭債務 3,241百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引

売上高 8,441百万円

仕入高 4,990百万円

その他の営業取引 42百万円

営業取引以外の取引 1,055百万円

(2) 減損損失

連結注記表に記載している内容と同一のため、記載を省略しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	4,556	498	2,096	2,958
合計	4,556	498	2,096	2,958

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加498千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加497千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少2,096千株は、自己株式の消却による減少2,000千株及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)保有の当社株式の売却による減少96千株であります。
3. 普通株式の自己株式の当事業年度末株式数には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)保有の当社株式141千株が含まれております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産

賞与引当金	219百万円
貸倒引当金	0百万円
退職給付引当金	45百万円
退職給付信託	388百万円
投資有価証券評価損	134百万円
関係会社株式評価損	117百万円
未払事業税	46百万円
会員権評価損	11百万円
減損損失	777百万円
その他	239百万円
繰延税金資産小計	1,980百万円
評価性引当額	△574百万円
繰延税金資産合計	1,406百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△133百万円
その他有価証券評価差額金	△441百万円
繰延税金負債合計	△574百万円
繰延税金資産の純額	832百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	オイレス西日本販売(株)	46百万円	軸受機器の 販売	93	—	仕入先並びに 販売先及び 代理店	製品の販売	1,172	売掛金	552
子会社	オイレス東日本販売(株)	20百万円	軸受機器の 販売	100	—	仕入先並びに 販売先及び 代理店	製品の販売 CMSによる 借入	1,601 —	売掛金 短期借入金	906 649
子会社	ユニブラ(株)	78百万円	軸受機器等 の製造販売	77	—	仕入先並 びに販売 先	CMSによる 借入	—	短期借入金	522
子会社	オイレス ECO(株)	200百万円	建築機器の 製造販売	100	兼任1人	販売先	CMSによる 借入	—	短期借入金	1,065
子会社	Oiles America Corp.	2,200千 米ドル	軸受機器等 の製造販売	100	兼任1人	仕入先並 びに販売 先	資金の回収	76	長期貸付金	503

- (注) 1. 仕入・販売については、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。
2. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利等を参考に決定しております。
3. CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) については、取引が反復的に行われているため、取引金額は記載しておりません。

7. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 1,296円96銭

1 株当たり当期純損失 (△) △ 8 円57銭